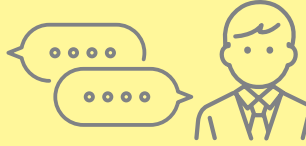


市長提出議案に対する 討 論



12月17日の本会議で、各会派が次のとおり討論を行いました。採決の結果、それぞれ賛成多数で可決しました。

第98号 調布市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

【反対】 日本共産党

子ども誰でも通園制度は、子どもの命と安全を守るという点、子どもの成長過程に応じた保育の専門性・重要性を軽視しているという点が、大きな問題。親の就労にかかわらず希望する全ての子どもの育ちを応援するなら、保育士の処遇改善、保育要件を見直し、質の確保された保育を国は保障すべき。

【賛成】 チャレンジ調布

全ての子どもの育ちを応援し、良質な成育環境の整備と働き方等にかかわらない形での支援強化を目的とするもの。保育の質の維持・向上が必要だが、事業者・保育士・受入れ体制にも無理がないと認識。他者との関わりが世界を広げ、子育ての糧となり、子育て支援施策の充実に寄与すると期待し賛成。

第104号 調布市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【反対】 日本共産党

毎年のように報酬上げが行われているが、市議会議員の報酬は人事委員会勧告の直接の適用を受けるものではないはず。職員給与改定に連動させ議員報酬まで引き上げるとは、現在の厳しい物価高騰や経済状況、市民の所得水準を考えれば市民の理解を得られない状況ではない。否決すべき。

【反対】 れいわネット・にじいろの会

収入減、失業や非正規雇用で不安定な生活を送る方など、経済的に苦しい市民が多い。国が市民生活支援のための補正予算を示すような状況下において、決して少なくはない議員の期末手当を引き上げるとは市民の理解を得られない。その分、市が上乗せして市民生活支援に回すべきである。

【賛成】 チャレンジ調布

責任ある自治体として、民間の賃金水準の動向を公的部門にも反映させることで、地域全体の賃上げの機運を高めるべき。人事委員会勧告を客観的な物差しとして採用し、議員報酬改定における客観性・透明性を担保。調布市に見合った適正処遇と地域経済への責任を果たす妥当な内容であり賛成。

【賛成】 自民党新政会

景気動向を反映した賞与の支給割合は、増減を繰り返しつつ変動しており、社会経済情勢が反映された内容である。政府は物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を最重要目標と掲げている。市議会議員は社会を牽引していく使命があり、報酬に見合った仕事をするべき。よって改正内容は妥当であり賛成。

【反対】 日本維新の会

本条例案は、議員期末手当を人事委員会勧告を参考に0.05月引き上げるものだが、職員と同基準とする理由が不十分。人事委員会勧告制度は労働基本権制約のある職員向けで、議員に当てはめる必然性ない。市民生活が厳しい中、4年連続の期末手当引上げが市民理解を得られるかを基準に判断すべき。

【賛成】 次世代・調布

議員期末手当を人事委員会勧告に基づき0.05月分引き上げる改正は、社会経済情勢を踏まえ、引上げも引下げも同じ基準で対応してきた制度の一貫性と公平性を示すもので、説明責任の観点からも重要。議会が自らの特別扱いを避け、一般職員と同じ基準に従う姿勢を示すものとして妥当な対応。賛成。

【賛成】 公明党

市議会議員の期末手当の支給割合は、都人事委員会勧告の内容を踏まえ、一般職職員と同様に、社会経済情勢等を適切に反映し、議員を特別扱いしない、支給率が上下変動するときは一緒にという考え方に基づく改正であり妥当。調布市のため、市民のために、責任を持って働き、仕事で応えるべき。賛成。

第106号 調布市手数料条例の一部を改正する条例

【反対】 日本共産党

住民票などを受け取るのは単なる営利目的ではなく、社会生活を送る上で不可欠な行政サービスだ。平成4年以降低い水準を維持してきたのは市民の立場に寄り添ったものだ。物価高騰の時期に費用を引き上げるのは生活防衛にはつながらない。手続きに必要な手数料の引上げはすべきではない。

【反対】 れいわネット・にじいろの会

窓口交付とコンビニ交付に差額設けるのは、情報弱者に不公平な負担。マイナンバーカード持っていないでもコンビニ交付利用できない市民は高齢者に珍しくない。コンビニ交付は利便性享受できるので金額を下げる必要はない。カード保持も任意であり差額設けるのは不公平。一律の金額設定とすべき。

【賛成】 チャレンジ調布

受益者負担の適正化を図るとともに、デジタル技術の活用によって市民全体の利便性向上と行政運営の効率化を目指す、合理的かつ時代に即した内容。受益者に応分の負担を求めつつ、デジタル化による効率化の恩恵を市民に還元。持続可能な行政サービスを実現するための正当な施策であるため賛成。

【賛成】 公明党

住民票や課税証明書など19種類の証明書発行に係る手数料を改定するもの。原価に基づく適正化を図りつつ、「どこでも市役所の推進」と「窓口の混雑緩和」という、市民の利便性向上に資する妥当な改定。コンビニ交付の手料は現行の200円に据え置き、戸籍謄本・抄本は値下げの改定も評価。賛成。

【賛成】 次世代・調布

本条例改正は、窓口や郵送での証明書交付手数料を実際の事務コストに基づき見直す一方、利便性の高いコンビニ交付は据え置くもの。受益者負担の適正化の観点から窓口料金の見直しを要望してきた立場としても、合理的で公平性を確保する改定と評価。今後も引き続き妥当性の検証を求め賛成。

第109号 調布市立保育園条例の一部を改正する条例

【反対】 日本共産党

市立宮の下保育園を公私連携型保育所へ移行するに当たり、公的役割がどう保障されるかが重要。市は「一定の理解はいただいているが全て行うことは難しい」と公的役割の後退を認めた。公立保育園の担う「保育の質の確保・向上」「保育のセーフティネット」という重要な役割を投げ捨てるもの。

【賛成】 チャレンジ調布

8年度に公私連携型保育所に移行の市立宮の下保育園を、条例上廃止。民設民営方式となり国・都から補助を受けられ、市財政負担軽減につながる。協定締結した法人を指定し、市も一定の関与。移行について事前の引継ぎや保護者の理解を得ていると確認。子育て支援策拡充につながると期待し賛成。

本会議におけるAIを活用した字幕表示を実施しています

本会議中継映像及び本会議場傍聴席に設置するモニターへのAIを活用した字幕表示を7年第4回定例会から本格実施しています。

今後、「調布市手話言語条例」や「調布市障害者の多様な意思疎通に関する条例」の理念を踏まえ、聴覚障害のある方や聞こえに不安がある方にも傍聴しやすい議会を目指し、議会のバリアフリー化を図ります。

詳細はホームページをご覧ください。



詳細はこちら



傍聴席モニターの字幕表示

第111号 調布市下水道条例の一部を改正する条例

【反対】 日本共産党

都の流域下水道維持管理負担金が約19億円増。使用料約4割値上げ。施設設備老朽化や健全な公営企業会計の財政運営のための努力は否定しないが、財政力ある都は自治体に配慮した財源手当てすべき。市の負担軽減の努力はよいが事業者への工夫必要。都議会議決は8年3月で未定のため賛同できず。

【賛成】 自由民主党

市の下水道は、老朽化が進み維持管理が重要。近隣市と比べ安価な使用料だが、経営状況は厳しい。近藤厚生誕190周年デザインマンホールとクラウドファンディングによる下水道事業PRは、収入確保に加え地域振興にも通ずると評価。流域下水道の負担金増額を踏まえ適切な対応は必要とし、賛成。

【賛成】 チャレンジ調布

平成12年度以降据え置かれていた下水道使用料の改定を行うもの。あらゆる物価が高騰する中で市民生活への影響を軽減するための配慮も尽くされた内容。市民生活を支える重要な都市インフラであり、経営の安定化にも適切に配慮。使用料改定に理解得られるよう周知・広報の充実を求め、賛成。

【賛成】 次世代・調布

下水道料金の平均改定率は37.4%。多摩26市中25位から改定後17位となるも依然として低い。節水効果による収入減や流域下水道維持管理負担金増、災害対策費等踏まえた改定。市民の負担増ではあるが段階的改定によるコスト増を避け長期的に持続可能な選択と評価。安全なインフラ維持を要望し賛成。

【賛成】 れいわネット・にじいろの会

13年度末に耐用年数50年超の管路7割程度に、12年には現金枯渇の見通し。生活保護受給者等には減免措置あり、節水機能向上で市民の使用料負担減ってきた側面もある。専門家会議の資料は委託料に税金充当避けるべきと職員が作成。経営の健全性保ちつつ、引上げ少なくと検討した結果と受け止める。



第120号 令和7年度調布市一般会計補正予算（第3号）

【反対】 日本共産党

全市民対象に現金3000円給付。国の交付金はあと約3.4億円。低所得者等への配慮など、市独自支援と併せ対策を。調布基地跡地留保地整備計画は市民や議会に対し公式説明行わず企業側との秘匿性を最優先。これまでの市の対応では住民合意は得られない。民主的プロセスを進め、姿勢を正すべき。

【賛成】 公明党

円安や他国での紛争等の影響重なり、物価高騰は全市民に重くのしかかる。非課税世帯に限らず全世帯対象とした現金給付は評価。給付辞退者が、給付を福祉の支援へ回せる選択制度も検討を。調布基地跡地留保地整備における経緯は地方自治法や市の自治の理念と市政経営に関する基本条例に反しない。

【賛成】 チャレンジ調布

本補正予算案は、現在の物価高を受けた足元の市民生活の危機に対する即効性と持続可能な地域社会に向けた地域経済の循環という福祉と経済のベストミックスを図るもの。調布基地跡地留保地整備に具体的な道筋をつけつつ、将来負担最小化のための迅速な事業着手という要請に応えており妥当、賛成。

【反対】 調布ミライ政策会議

物価高対策は時勢に鑑み迅速性が求められるが、市の自主財源で実施のプレミアム付デジタル商品券事業は、高齢や手数料支払い困難で電子決済ができない中小事業者を取り残すことになり、不平等感が生まれる。マーケティングを行い、コストはかかってもデジタルと併せ現物の商品券も検討すべき。

【反対】 れいわネット・にじいろの会

食料品価格高騰対策支援給付金は金額や対象世帯の選定が不十分。プレミアム付デジタル商品券事業費は市民生活の格差は正の工夫が不足。調布基地跡地留保地施設整備費は基本計画への市民意見の反映なく、そもそも市民と議会への説明責任も果たされていない。このまま進めることは認められない。

【賛成】 自民党新政会

市民生活支援で、物価高騰に直面する家計への直接的な給付金の迅速対応を評価。市内事業者支援で、デジタル商品券事業の今までの課題改善を評価。調布基地跡地留保地の施設整備は、公表から基本計画策定までスピード感あるが、市民の意見を聞き、フェーズワリーの観点を取り入れ、公共性確保を。

第121号 調布市プロスポーツチーム連携事業基金条例

【反対】 日本共産党

現時点で市と包括連携協定を締結しているのはFC東京のみ。第一義的には調布基地跡地留保地計画のための基金であることは明らか。多くの疑義が残る事業であるにもかかわらず早急なスケジュール。市民との協働という視点が不足。寄附は新たに基金をつくらずとも受け取れる。新設は必要ない。

【賛成】 公明党

調布基地跡地留保地整備の基本的内容が定まったことをきっかけに、今後の整備費・ランニングコストの財源確保、クラウドファンディングでの寄附など見据えた受け皿の基金創設は重要。今後は読売ジャイアンツや東芝、サントリートも連携を想定。子ども若者はじめ市民の喜びにつながるよう要望。

【賛成】 チャレンジ調布

本基金は、包括連携協定に掲げる連携内容に関する様々な事業に充当。FC東京だけでなく、調布市民のための基金と確認。今後、他のプロスポーツも基金対象に想定。また、子どもたちのスポーツ振興にも充てることが可能とスポーツ振興にも充てることが可能と確認。調布のまちの活性化や魅力向上が図られることに期待し、賛成。

【反対】 調布ミライ政策会議

プロスポーツチームとの包括連携は有効だが、スポーツチームは一般の企業よりも浮き沈みが激しく、先行きは不透明と考える。スポット的にクラウドファンディングやふるさと納税などを実施し、様子見してはどうか。市民は特定のチームのサポーターばかりではない。検討の余地ありと判断。

【反対】 れいわネット・にじいろの会

調布基地跡地留保地施設整備が目的なのは明らか。整備計画は市民・議会に秘密裏に進め、財政フレーム無視した計画で反対。年度ごとに計上額定められ市財投入妨げる規定なし。一部の都合のよい意見だけ聞き、多くの懸念の声無視して行政・民間主導で進めるならば市民の血税投入は認められない。

【賛成】 自民党新政会

調布基地跡地留保地の整備計画は、FC東京からの提案を受けて市長がトップダウンで推進を決めたもの。市長の説明の在り方には疑問。自らの言葉で説明を行う責務がある。整備を進める上で、基金の必要性には賛同。積極的な活用を期待するとともに誠実で適切な市民と議会への対応を強く求める。

【賛成】 次世代・調布

FC東京との協働による調布基地跡地留保地での練習場整備を支える基金を設置するもの。基金はスポーツ振興の財源だけでなく、サポーターからの寄附の受け皿として機能することが期待される。運用の透明性を確保し、丁寧な説明と合意形成を重ねることを要望。市民に還元する基盤になると判断。



【賛成】 日本維新の会

物価高騰対策として迅速な支援が求められる一方、給付に関わる事務費率は23%と大きく、給付業務スリム化やシステム見直し等対策を要望。調布基地跡地留保地利用計画は17年間塩漬けにされ、市単独での開発は断念。FC東京と連携し計画を進める必要がある。地域住民への説明不足。強い発信を。

【賛成】 立憲民主党

国の補助金を活用した全市民に対する3000円の給付と、市単独の取組であるプレミアム付デジタル商品券事業を評価。調布基地跡地留保地の施設整備に関する基本設計費を計上。7年8月に包括連携協定を締結したFC東京との連携により、市民がより多くの恩恵を受けられることを期待。

【賛成】 自由民主党

物価高騰対応は、国の総合経済対策の趣旨を踏まえた市民生活及び市内事業者支援を評価。現金給付は早期支援につながるものと期待。調布基地跡地留保地活用は、この間の対応や基本設計等に向けた迅速な対応姿勢を評価。相手企業との折衝における対応も理解。地元市民の期待も高く早期の成就を。

【賛成】 次世代・調布

今回の補正は約20億7510万円を追加し、物価高騰対策や事業者支援、子育て応援、調布基地跡地留保地整備を進めるもの。全市民への3000円給付や30%プレミアム付デジタル商品券は家計と地域経済を支える施策として評価。紙の商品券も検討を。将来のまちづくりは今後も注視。本補正は妥当と判断。